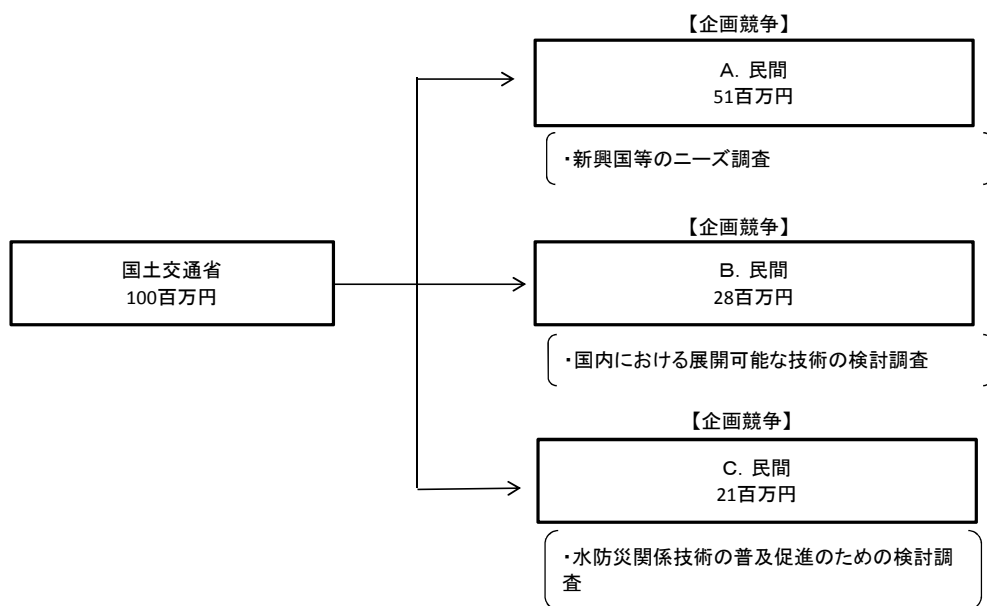


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	河川計画課国際室		天野 雄介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等の近年の動向把握や新興国等の水防災技術の現状把握を実施し、我が国が比較優位性を持つ技術を抽出し、各国に受け入れられやすいものとなるよう技術体系等を含め整理し、より具体的な事例をもって国際的な議論をリードすることを可能とするとともに、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新興国等で発生する災害の種類・規模に応じて求められる技術やその技術レベルが異なることから、新興国等ごとにどのような技術が求められているかをニーズ調査を実施するとともに、日本の官民が保有する防災技術をリストアップし、海外における比較優位かつ適用可能な防災技術を体系的に整理する。また、気候変動の影響に伴う水関連災害の激甚化傾向を踏まえ、世界各国における洪水・渇水等のリスクに対する適応策等について効果的な事例を調査し、日本の保有する技術が災害脆弱国で広く活用されるよう、災害脆弱国の自然・社会条件に応じて柔軟に対応しうるような国際標準型の技術基準の作成または改訂に向けて検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	100
		補正予算						
		繰越し等						
		計						100
	執行額							
		執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等や災害脆弱国の自然・社会条件を踏まえた、国際標準型の防災に関する技術基準の作成または改訂の検討を対象としたものであり、定量的な成果指標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	気候変動に伴う脆弱性の増大に対する世界各国の対応策等や災害脆弱国の自然・社会条件を踏まえた、国際標準型の防災に関する技術基準の作成または改訂の検討を対象としたものであり、定量的な活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.8	「新しい日本のための優先課題推進枠」100				
	委員等旅費	-	1.4					
	水害・土砂災害対策調査費	-	97.8					
計	-	100						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本再生にもつながる。防災に関する基準等の作成・改訂等は国の責務であり、民間が単独で新興国等の行政機関のニーズを把握することは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本経費は、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」に盛り込まれた「インフラシステム輸出戦略」を迅速かつ着実に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。更に、こうした取組を通じて、国内の水防災技術・河川管理の高度化も促進される。</p>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					